

北九州市環境基本計画進捗評価報告

(平成19年度・20年度)

北九州市環境局

平成22年10月

目 次

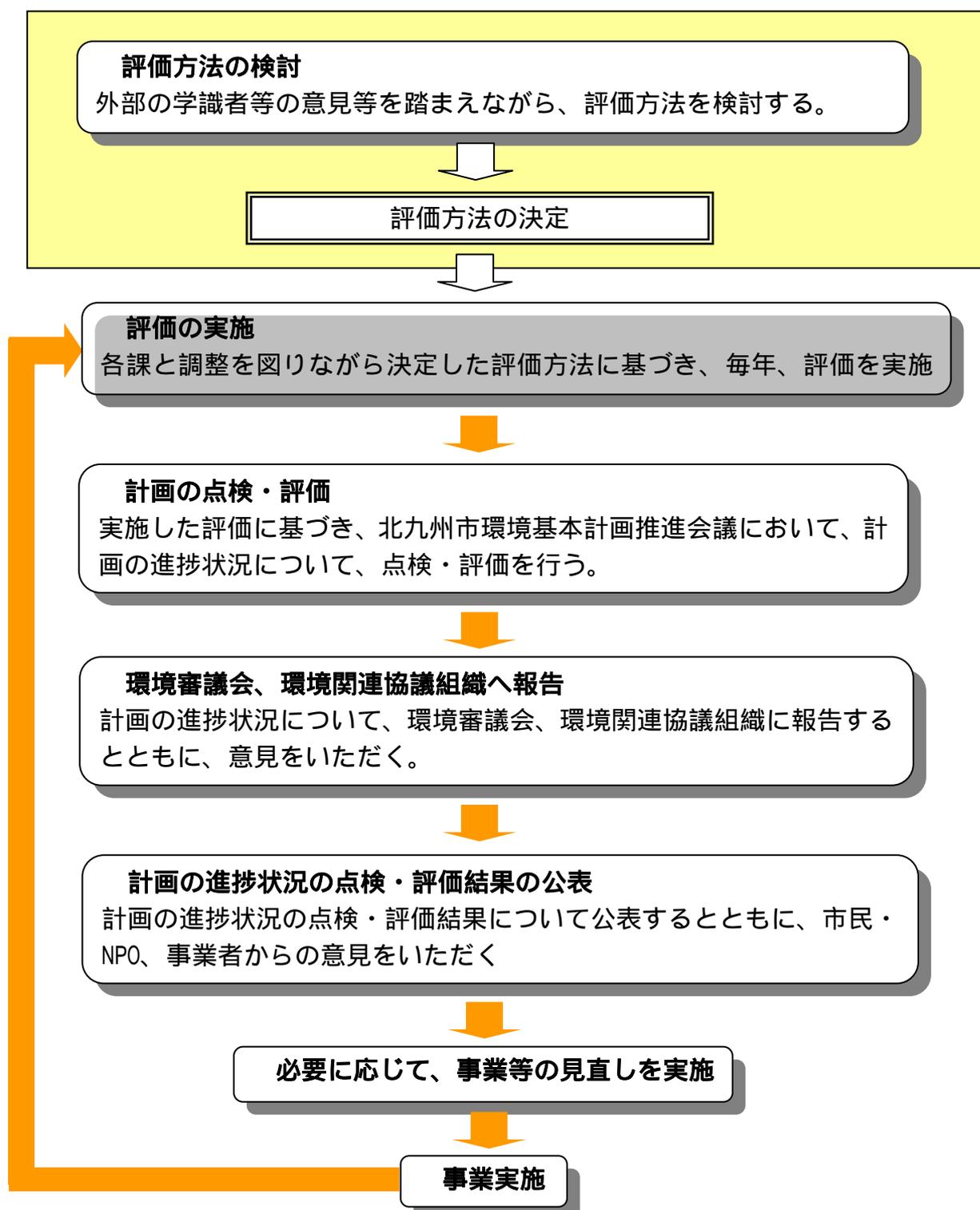
評価の目的	1
評価作業手順	1
推進体制	2
北九州市環境基本計画評価方法について		
1 評価対象項目・評価対象事業（19年度・20年度）	2
(1) 戦略プロジェクト		
(2) 基本政策項目関連事業からの抽出		
2 評価軸の指針	3
3 採点方法	4
評価報告		
1 総合評価	5
2 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化	6
3 地域からの地球温暖化対策の推進	15
4 循環型の生活様式・産業構造への転換	24
5 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	30
【参考】		
事務事業評価票（評価シート）	37
評価方法を検討いただいた学識経験者一覧	39
北九州市環境基本計画（抜粋）「第5部計画の総合推進」	...	40

評価の目的

北九州市環境基本計画の実効性を確保し、計画の着実な推進を図るために、目標の達成状況や進捗の状況を捉え、適切な見直しにつなげていく。

評価作業手順

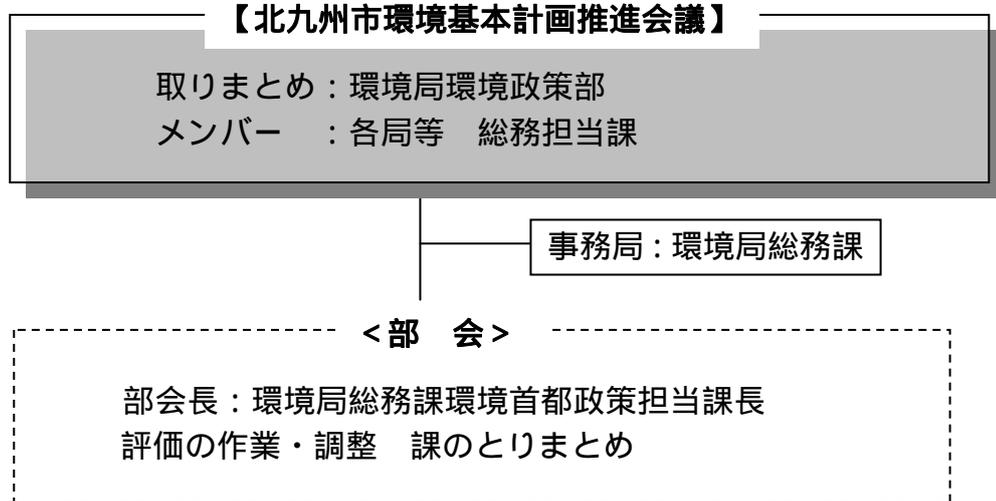
評価作業については、評価方法を学識者の意見を伺った上で、「北九州市環境基本計画推進会議」で決定し評価を実施。



推進体制

環境政策部長及び各局・行政委員会の総務担当課長で構成する「北九州市環境基本計画推進会議」を設置する。

本推進会議に具体的に内容を検討する部会を設け、評価を実施後、推進会議へ報告する。



北九州市環境基本計画評価方法について

1 評価対象の選定

当計画に掲げる4つ政策目標を達成するために実施する「事務事業」について進捗状況等を評価する。対象とする事務事業は以下のとおり。

(1) 戦略プロジェクト

当計画において先導的役割を持ち、本市独自の先進的な取組として掲げている「戦略プロジェクト」を評価対象事業とする。

(2) 基本政策項目関連事業からの抽出

戦略プロジェクト以外で、一定の期間をかけて行う事業、事業費が比較的多い事業、政策の中心となる事業について、当計画の掲げる「基本政策」のカテゴリーに沿って抽出し、評価対象事業とする。

【評価対象事業数】

項目	地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化	地域からの地球温暖化対策の推進	循環型の生活様式・産業構造への転換	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	合計
事業数	20	18	9	14	61

- 1) 評価対象事業数には、未着手・計画・準備段階の事業も含んでいる。
- 2) 基本政策項目間で再掲されている事業（2件）は、重複している。

2 評価軸の指針

事業担当課は以下の指針を基に、事務事業評価票（評価シート）を記載し、評価を行う。 p 37 の【参考】「事務事業評価票（評価シート）」を参照

(1) 達成度

目標に対する実績（アウトプット）と、その目標達成によって提供された結果、最終的に得られる成果（アウトカム）について把握可能な場合は評価する。

達成度	アウトプット指標	定量的な目標	目標値に対する実績
		定性的な目標	目標に対する現状
	アウトカム指標	客観的な数値が把握できる場合 (例) 市民意識調査、CO ₂ 削減量、ごみ削減量	

(2) 波及効果

事業実施による社会的効果・影響（面的波及効果）、発展性（時間的波及効果）について評価する。

当評価軸には、事業の「妥当性」「必要性」の意味づけも含まれる。

波及効果	社会的効果・影響	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会・市民・企業などに環境問題解決へ向けた良い効果や影響を与えたか。 ・環境改善にどのような好影響を与えたか。
	発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な発展性が認められるか。 ・事業継続の妥当性があるのか。

(3) 効率性

事業の効果に対して適正な規模の経費であるかどうかを、当該事業の環境政策（政策目標内）全体に占める割合等を示し、「達成度」「波及効果」との関係性から提示する。また、コスト縮減などの仕組みがあるかを評価する。

効率性	事業の効果に対して適正な規模の経費であるか
	受益者負担などコスト縮減の仕組みがあるか。また、事業を実施することで収益の創出や行政コストの削減が実現したか。

(4) コメント欄

事業を実施するにあたって特記すべき事項や、市民からの要望・期待が特に大きいもの、本事業を実施することによって付随・派生した効果など、上記3つの指標では示せないものを記述する。

3 採点方法

(1) 事業毎の評価

事業毎に、3つの評価項目（必要性、波及効果、効率性）について、4段階で評価する。採点基準は以下の表のとおり。

【採点基準】

項目	A	B	C	D
達成度	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
波及効果	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性	効率性（事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど）が高い	効率性（同左）は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

(2) 配点方法

達成度は4点満点、波及効果、効率性は3点満点で採点する。達成度については、目標値を設定していない場合は3点満点とし、事業が開始される前のものは、事前評価とし、原則として、波及効果、効率性を推定することで事業評価とかわる。

【達成度】（4点満点）A 4点、B 3点、C 2点、D 1点

【波及効果・効率性】（3点満点）A 3点、B 2.25点、C 1.5点、D 0.75点

(3) 事業の総合評価

3つの評価項目に沿って点数化された結果を基に、総合評価する。

A：積極的推進：8.25点以上

B：一部見直し：6点以上～8.25点未満

C：抜本的見直し：4点以上～6点未満

D：廃止及び休止：4点未満

評価報告

1 総合評価

(1) 総合評価

総合評価点数から判断すると、19年度、20年度共に、総合評価は80%以上の点数となっており、概ね順調な進捗状況と判断される。

4つの基本政策部門別では、「地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化」が他の部門に比べ低く、19年度・20年度ともに、波及効果、効率性及び本施策部門の全体の評価が70%台となっている。その他の基本政策部門は80%以上となっている。

21年度以降は「環境モデル都市行動計画」に基づく事務事業が拡大した。地球温暖化対策分野だけでなく、環境学習や国際協力の分野も新たに拡充され、取り組みが進んでいる。

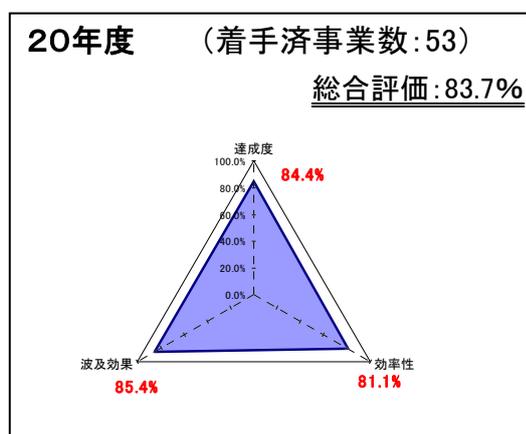
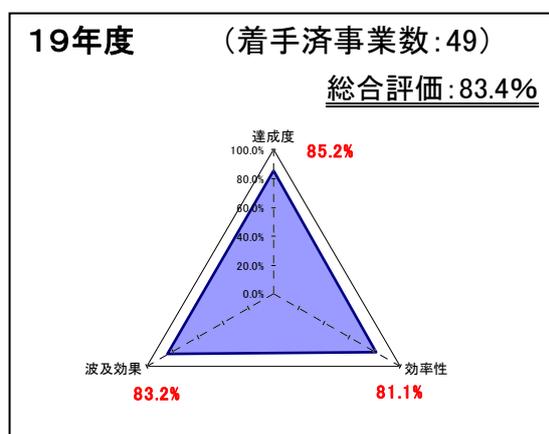
(2) 評価対象事業数と評価状況 総数は、着手済の事業数の合計

年度	※総数	A	B	C	D
19	49	36 (73.5%)	12 (24.5%)	1 (2.0%)	0
20	53	40 (75.5%)	11 (20.8%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)

(3) 事業数と関連経費 対象事業決算額には外部の機関の決算額も含む

環境基本計画関連経費〔決算ベース〕		
	19年度	20年度
事業数 (対象事業総数)	213 (49)	210 (53)
関連経費総額 (対象事業決算額合計)	9,764,671千円 (1,564,977千円)	10,841,950千円 (1,409,750千円)

(4) 総合評価点数の平均点



評価報告

2 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化

(1) 基本施策に関係する事項の概況

市民自らが環境を考え、行動することを目指した「市民環境力の強化」という新しい観点を当計画に盛り込み、これに相応しい新たな施策も開始した。

19年度から開始した「菜の花プロジェクト」には6団体が事業に参加し、種の回収協力には30団体(20年度)合計36団体の参加があった。20年度実施の「北九州市環境首都検定」には458人が受検するなど、一定の成果があった。また、エコライフステージのシンボルイベント「エコスタイルタウン」も、参加者が年々増加し、20年度は103団体・13万人を記録している。

国際協力の分野では、中国の青島市(19年度)、天津市(20年度)と本市のエコタウン事業の経験を活かした協力が開始されたことをはじめ、海外からの研修員受入が20年度で累計5,000人に達成するなど、これまでの実績が実を結んできている。

一方、20年度に実施した「世界の環境首都に向けたまちづくりについて」と題した市民意識調査で、レジ袋の削減を目指した「キャンパスシール事業」、「市民いっせいまち美化運動」、「クールビズの推進」など身近な事業の認知度は比較的高いが、「環境モデル都市」の認知度は40%程度であったことから、今後施策の情報発信・市民説明を一層進めていく必要が認められる。

(2) 評価対象事業

以下の16項目20事業(再掲分を除く)を評価対象としている。

ア：戦略プロジェクト関連事業	イ：基本政策項目関連事業
北九州環境学検定制度の創設 a 北九州市環境首都検定 持続可能な開発のための教育(ESD)の拠点化 アジアの環境人財育成拠点形成事業 北九州エコライフステージの開催 環境首都1万人フォーラム 北九州市民環境パスポート事業 生ごみ地域循環システムの研究 a 地域循環型生ごみ処理機リサイクル事業 わがまちの環境自慢 市民環境力による3R推進の諸事業 a 3R活動推進事業 b 古紙リサイクル推進事業 c 廃食用油リサイクル事業 d 剪定枝リサイクル事業 e リサイクルプラザ・エコライフプラザ f 北九州市民環境パスポート事業〔再掲〕 菜の花プロジェクトの推進	地域総括補助金事業 地産地消推進事業 環境学習施設連携事業 環境教育推進事業 北九州市環境賞 環境国際ビジネス促進事業

(3) 事務事業の進捗状況

今回評価対象とした 20 事業の内、19 年度には 18 事業に着手し、20 年度は 20 事業全てに着手した。

① 総合評価

各評価軸の総計によれば、19 年度は「A」、「B」それぞれ約 60%、約 33%と大半を占め、「C」は 1 事業のみの評価となった。

20 年度は、「A」、「B」それぞれ約 55%、約 40%であったが、「D」が 1 事業あった。

「波及効果」、「効率性」の各項目は 19 年度・20 年度ともに 70%台となっている。

また、総合評価も 78.5%の評価となっている。

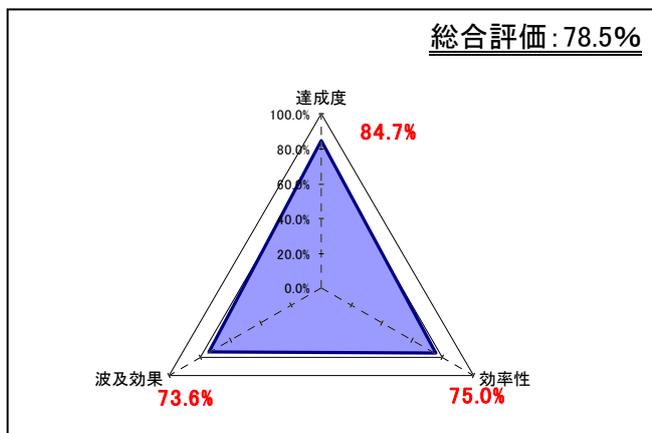
評価軸の総計

(数値は事業数)

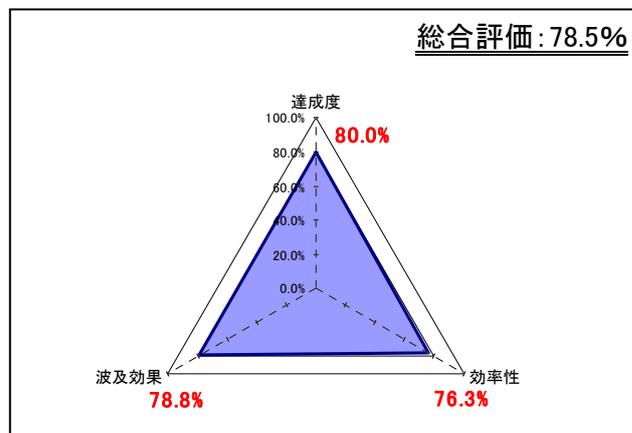
年度 \ 項目	A	B	C	D
19	11	6	1	0
20	11	8	0	1

各項目の評価状況

19 年度



20 年度



② 事業評価

評価内容の事例

「北九州市環境首都検定(ア- -a)」制度は、20 年度から開始し 500 人近い参加(21 年度は 830 人)があり、環境問題への意識向上に寄与している。

「北九州市民環境パスポート事業(ア- /ア- -f)」におけるレジ袋のお断り率が目標の 20%を達成し、グリーンコンシューマー育成にもつながっている。

課題となる事項

「地域循環型生ごみ処理機リサイクル事業(ア- a)」については、参加者の環境意識向上に貢献できたが参加団体が少なく、ごみの減量効果に対してコストが高くなりすぎている。生ごみ処理機の不具合もあって、20年度途中で一旦事業を中止しており、事業の抜本的な見直しを行う。

平成21年度には「生ごみコンポスト化容器活用講座モデル事業」を実施した。

「環境首都1万人フォーラム〔エコライフネット〕(ア-)」については、エコライフネットが十分に活用されていない。環境に関する情報を適時に掲出する仕組みは有効であるので、工夫を加え、サイトの活性化を図る必要がある。

「廃食用油リサイクル事業(ア- c)」は、地域コミュニティを活用して廃食用油の回収を推進しているが、参加団体は6団体(14団体/22年度)に留まっている。さらに、20年9月からスーパーなどに回収ボックス(拠点数31箇所/22年度)を配置したことで、市民の利便性が向上した。

「リサイクルプラザ・エコライフプラザ(ア- e)」のうち、リサイクルプラザは、主にリユース事業を行ってきたが、来館者の減少、事業経費に加え市内の民間リサイクルショップが相当数充実していることから、21年度末で家具等のリユース提供を廃止し、現在新たな事業展開を検討している。

③ 新たな動向(計画策定後の事業)

家庭での省エネ型ライフスタイルを提案するため、環境ミュージアム敷地内に21世紀環境共生型モデル住宅「北九州エコハウス」を22年にオープン。環境学習や実証研究の場として利用している。

本市の環境学習施設や自然など環境に関する資源を活かして、都市全体を一つの「低炭素社会総合学習システム」として整備するための検討会を22年7月に設置した。

また、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図ることを目的とした「アジア低炭素化センター」を22年に八幡東区平野に設置。環境技術をビジネス手法に基づき技術移転することで、国際協力と地域経済活性化の両立を目指していく。

平成22年度から「生ごみコンポスト化容器活用講座」を本格実施し、生ごみの減量化・資源化を図っている。

《各評価軸の概要》

達成度

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	10	5	3	0
20	8	9	2	1

波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	2	13	3	0
20	5	13	2	0

効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	2	15	0	1
20	3	16	0	1

《各事業の評価状況》

事務事業名 (戦略プロジェクト)		北九州市環境首都検定 (北九州環境学検定制度の創設)			特記事項	
項目 年度		達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	500人近い参加(21年度は830人)があり、環境問題への意識向上に寄与している。
19		-	-	-	-	
20		A	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)		持続可能な開発のための教育(ESD)の 拠点化(持続可能な開発のための教育 (ESD)の拠点化)			特記事項	
項目 年度		達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	現有の組織体の充実に力点を置いて事業を行い、地域社会への波及的な効果を与えるまでには到っていない。寄付の受入制度などの仕組みをつくり、市の予算以外の資金でも運用している。
19		A	C	A	A	
20		B	C	A	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)		アジアの環境人財育成拠点形成事業 (アジアの環境人財育成拠点形成事業)			特記事項	
項目 年度		達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	波及効果は、中長期的にはアジア地域の環境改善に十分な効果が見込めると考えられる。
19		A	B	B	A	
20		A	B	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)		北九州エコライフステージの開催 (北九州エコライフステージの開催)			特記事項	
項目 年度		達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20年度は目標値に対して数値が若干減少しているが、エコスタイルタウンの参加者は増加傾向にある。協賛金の収入を増加させ、運営費の一部に充当している。
19		A	B	B	A	
20		B	A	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	環境首都1万人フォーラム〔エコライフネット〕 (環境首都1万人フォーラム)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	19年度・20年度共に、エコライフネットが十分に活用されていない。工夫を加え、サイトの活性化を図る必要がある。
19	C	B	B	B	
20	C	B	B	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	北九州市民環境パスポート事業 (北九州市民環境パスポート事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	カンパスシール事業の目標値である「レジ袋お断り率」20%については、20年度に目標を達成した。
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	地域循環型生ごみ処理機リサイクル事業 (生ごみ地域循環システムの研究)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	参加団体が少なく、減量化に対してコストが高くなりすぎている。20年度には装置の不具合もあり、7月で一旦打ち切り、21年度以降に事業を抜本的に見直す。21年度に、「生ごみコンポスト化容器活用講座モデル事業」を実施。
19	C	C	D	C	
20	D	C	D	D	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	わがまちの環境自慢 (わがまちの環境自慢)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	学校(学級)単位で取り組み、環境教育の一環となっている場合もある。
19	A	B	B	A	
20	A	B	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	3 R 活動推進事業〔3 R 活動推進表彰 など〕 (市民環境力による3 R 推進の諸事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	受賞者(団体)が後に、県知事表彰、大臣表彰を受賞するなど、質的にも高い表彰であると判断される。
19	A	B	B	A	
20	A	B	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	古紙リサイクル推進事業 (市民環境力による3 R 推進の諸事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	地域コミュニティを活かした事業であり参加団体も増加傾向(20年度現在で1,714団体)にある。景気後退などにより、回収量は減少している。 事業費は、環境首都決算額(「循環型の生活様式・産業構造への転換」分野)の約18%を占めている。
19	A	A	B	A	
20	B	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	廃食用油リサイクル事業 (市民環境力による3 R 推進の諸事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	回収方式をペットボトルによる持込方法に変更したことや、「かえるプレス」等で周知を図ったことから、回収量の増加につながった。 リサイクルされたBDFはバス3台、ごみ収集車17台に供給されている。
19	C	B	B	B	
20	B	B	B	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	剪定枝リサイクル事業 (市民環境力による3 R 推進の諸事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20年度は、回収団体が減少(12団体11団体)し、平成18年度程度の回収量となっている。 21年度は17団体、118トンで増加している。
19	A	B	B	A	
20	C	B	B	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	リサイクルプラザ・エコライフプラザ (市民環境力による3R推進の諸事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	エコライフプラザの来館者数は増加しているが、リサイクルプラザについては減少傾向にある。 事業費が比較的大きく、そのうちリサイクルプラザにかかる経費が85%を占めている。 事業のあり方を検討する余地あり。
19	B	B	B	B	
20	B	B	B	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	菜の花プロジェクトの推進 (菜の花プロジェクトの推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	NPO団体に委託することで、細やかな対応を行っている。また全市的で取組で、かつ36団体が参加している。予算規模は小さく、効率的な運用を行っている。
19	A	B	B	A	
20	A	B	B	A	

事務事業名	地域総括補助金事業				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	本制度へ参加のまちづくり協議会数は着実に増加。20年度で98団体。25年度までに135団体(全団体)加入を目指している。 補助金の一部を環境事業に充当。
19	B	B	B	B	
20	B	B	B	B	

事務事業名	地産地消推進事業				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	19年度は、県費補助で体験農場に関する事業を実施。 20年度はサポーター登録が大幅増加。市内産青果物の使用量は、重量ベースでは微減、種類別では増加。
19	B	B	A	A	
20	A	B	A	A	

事務事業名		環境学習施設連携事業			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	19年度は環境学習の面的拡大という事業を行いながら、環境ミュージアムなどのPRにも寄与。 20年度は、東田地区の他の博物館などとの連携や、菜の花プロジェクトなどの施策への協力をを行い、事業の効果・効率性を高めている。
	19	B	C	B	
	20	B	B	B	

事務事業名		環境教育推進事業			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	指定校事業は、3年ごとに6校を指定して実践研究を実施。 「環境作戦」事業は5校程度を指定して、環境意識を高めることを目的として主に清掃活動などを実施 「エコツアー」事業は56校で実施。
	19	B	B	B	
	20	B	A	B	

事務事業名		北九州市環境賞			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	寄付による基金で運用。 平成15年度から開始し、一定の効果がみられたので、21年度に事業を検証し終了した。
	19	A	B	B	
	20	B	B	B	

事務事業名		環境国際ビジネス促進事業			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20年度から開始。本事業により、3社が新たな事業を展開するなど、効果があった。
	19	-	-	-	
	20	A	B	B	

3 地域からの地球温暖化対策の推進

(1) 基本施策に関する事項の概況

当分野は、基本計画策定以降、新たな要素が加わり施策内容が進展した。特に、平成 20 年 7 月に政府から「環境モデル都市」に認定されたのを契機に施策が一層拡充された。19 年度から市民による太陽光発電設置や事業者による屋上緑化事業などに助成を開始し、また、設備の省エネルギー化を図る「ESCO 事業」や建物の環境性能を自主的に評価する「建築物総合環境性能評価制度（CASBEE）」の普及にも取り組んでいる。自動車環境対策では、「エコドラ北九州プロジェクト」をスタートさせるなど、実効性のある新たな施策も展開されている。

(2) 評価対象事業

以下の 10 項目 19 事業（再掲分を除く）を評価対象としている。

ア：戦略プロジェクト関連事業
エネルギー関連技術開発及び導入の推進 a 高効率廃プラスチック油化装置の開発 b F-T 合成における分子構造及び分子量分布の制御法に関する研究 c 水素・燃料電池に関する研究開発 d 石炭及びバイオマスを原料とする DME の製造とその利用に関する研究 e 食品廃棄物エタノール化リサイクルシステムの開発 f 小・中学校太陽光発電の設置 g 水力発電 h バイオマス（下水汚泥の燃料化事業） まちのエネルギーシェイプアップ事業（ESCO 事業の普及） 小倉都心部におけるヒートアイランド対策 a ヒートアイランドの効果測定、屋上緑化、打ち水 b 小・中学校太陽光発電の設置〔再掲〕 c 勝山公園整備事業 d 花と緑の並木通り整備事業 e 都市モノレール・バスの利用促進（都市交通計画基礎調査事業等） 八幡東田グリーンビレッジ構想 a エコドライブ推進モデル事業 太陽光発電など地球温暖化対策関連設備への導入支援 a 太陽光発電などへの補助金交付事業 次世代エネルギーパーク構想推進事業
イ：基本政策項目関連事業
ノーマイカー推進事業 建築物総合環境性能評価制度（CASBEE）の構築 都市交通計画基礎調査事業〔再掲〕 モーダルシフト推進補助事業

(3) 事務事業の進捗状況

今回評価対象とした 19 事業の内、19 年度・20 年度共に 13 事業の事業に着手された。
計画段階、終了などとなっている事業

19 年度で終了した事業
「F-T 合成における分子構造及び分子量分布の制御法に関する研究 (ア- -a)」
計画段階又は中間段階 (完成に到っていない) の事業
「水素・燃料電池に関する研究開発 (ア- -c)」、「バイオマス (下水汚泥の燃料化事業) (ア- -h)」は、調査・研究を一部開始しているが事業具体化には到っていない。 「石炭及びバイオマスを原料とする DME の製造とその利用に関する研究 (ア- -d)」については、事業期間が 19 年度～22 年度までで、研究途中である。 「勝山公園整備事業(ア- -c)」、「次世代エネルギーパーク構想推進事業 (ア-)」については、整備及び調整を実施中。 「都市交通計画基礎調査事業 (ア- -e/イ-)」は、19 年度計画を策定、20 年度から事業を開始。

① 総合評価

各評価軸の総計によれば、19 年度・20 年度共に「A」又は「B」のみの評価となった。
「達成度」、「波及効果」、「効率性」の各項目も概ね 80%以上の評価となっている。

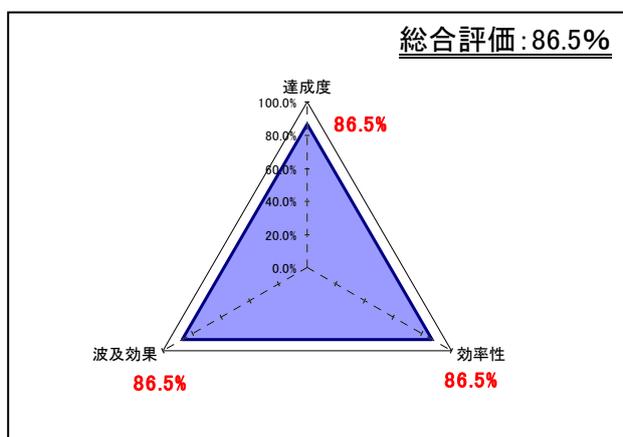
評価軸の総計

(数値は事業数)

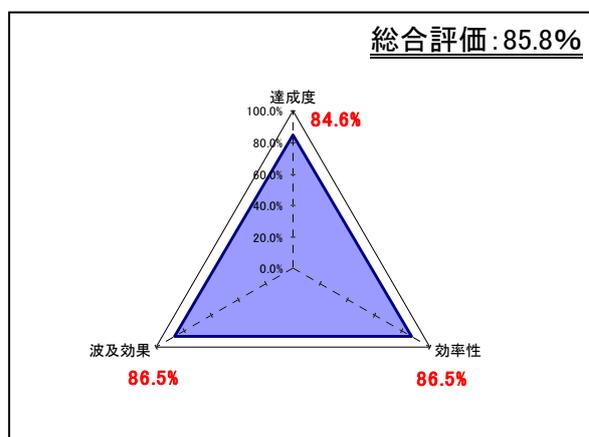
年度 \ 項目	A	B	C	D
19	11	2	0	0
20	11	2	0	0

各項目の評価状況

19 年度



20 年度



② 事業評価

評価内容の事例

「太陽光発電などへの補助金交付事業(ア- -a)」、「小・中学校太陽光発電の設置(ア- -f / ア- -b)」などにより再生可能エネルギー利用を推進した。家庭への太陽光発電の設置は、補助金交付分だけで 19 年度～21 年度の 3 年間で約 500 件となった。

建築主による環境性能の自己評価制度である、「建築物総合環境性能評価制度 (CASBEE) の構築(イ-)」については、評価件数が 5 年間で 50 件という目標を達成する実績で推移している。

課題となる事項

「まちのエネルギーシェイプアップ事業(ア-)」については、19 年度の事業結果、当事業 (省エネ診断) を受けた事業者へのフォローアップが必要であることが認識され、20 年度はこれに注力した。21 年度以降は、新規の事業者の診断と合わせて、フォローアップも行っている。

「エコドライブ推進モデル事業(ア- -a)」については、19 年度・20 年度共に国の交付金を活用して東田地区で実施。

当事業は、「八幡東田地区グリーンビレッジ構想」の一環であるが、当構想で「今後の取組」としてエコドライブ講習会の他に、「環境共生住宅の建設」、「東田グリーンビレッジ植林事業」、「エコライフ講習会の実施」が掲げられているが、それぞれ事業者との連携などにより取組を行っている。

③ 新たな動向(計画策定後の事業)

国から「環境モデル都市」に選定され、これを実現するための行動計画「北九州グリーンフロンティアプラン」を平成 21 年 3 月に策定した。このプランでは 135 事業を掲げているが、そのほとんどの取組を開始しており、国からも最高の評価を受けている。

当プランは、地球温暖化対策だけにとどまらず、環境に関する他の基本政策分野とも密接に連携しながら、総合的で効率的な低炭素社会を目指している。

《各評価軸の概要》

達成度

(数値は事業数)

項目	A	B	C	D
年度	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	6	7	0	0
20	5	8	0	0

波及効果

(数値は事業数)

項目	A	B	C	D
年度	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	6	7	0	0
20	6	7	0	0

効率性

(数値は事業数)

項目	A	B	C	D
年度	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	7	5	1	0
20	7	5	1	0

《各事業の評価状況》

事務事業名 (戦略プロジェクト)	高効率プラスチック油化装置の開発 (エネルギー関連技術開発及び導入の 推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	ライセンスの実施契約に関する企業からの打診などが多く、社会的影響への期待も大きい。 事業費は、本市の資金のほかに国からの補助金と特許実施料からなっている。
19	A	A	B	A	
20	B	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	F-T 合成における分子構造及び分子量 分布の制御法に関する研究(エネルギー 関連技術開発及び導入の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	事業費は石油天然ガス・金属鉱物資源機構から補填。 F T 合成(一酸化炭素と水素から液体燃料を合成)技術は、世界的にも開発競争が盛んである。 20年度は当該テーマの研究を終了
19	A	A	A	A	
20	-	-	-	-	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	水素・燃料電池に関する研究開発 (エネルギー関連技術開発及び導入の 推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20年度は調査段階。 21年度には東田地区に水素ステーションを整備。今後は水素タウンの整備を予定。
19	-	-	-	-	
20	-	B	A	-	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	石炭及びバイオマスを原料とする DME の製造とその利用に関する研究(エネルギー 関連技術開発及び導入の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	事業費は科学技術振興機構から補填。 DME ディーゼルエンジンによる事業は既に実施。日中の研究交流も進んでおり、中国で実用プラントの開発が進められている。
19	-	A	A	-	
20	-	A	A	-	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業(エネルギー関連技術開発及び導入の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	20年度にはエタノール化に成功。また家庭から生ごみ回収を行うことで、一般市民の本事業への関心も高まった。 「北九州市環境基本計画」では「食品廃棄物エタノール化リサイクルシステムの開発」と掲載
19	B	B	A	A	
20	A	B	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	小・中学校太陽光発電の設置 (エネルギー関連技術開発及び導入の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	改築に合わせて計画通りに5kwの太陽光発電パネルを2年間で小中学校7校に設置。年間1校あたり、1.9tのCO2削減果たしている。 設備は環境教育にも活用。
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	水力発電 (エネルギー関連技術開発及び導入の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	穴生発電所による発電量は19年度が1,112千kwh、20年度が1,917千kwh。20年度は発電所単独の目標を超えているが、全水力発電の総量が、18年度比で17%増となり、20%増という目標には達成していない。
19	B	B	A	A	
20	B	B	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	バイオマス〔汚泥の燃料化事業〕 (エネルギー関連技術開発及び導入の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	21年度策定の「下水道ビジョン」の「汚泥の再資源化」に関する事業化に向けた調査を20年度に実施。 調査の結果、事業スキームを確認。
19	-	-	-	-	
20	-	A	A	-	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	まちのエネルギーシェイプアップ事業 (まちのエネルギーシェイプアップ事業)				特記事項
					20年度はこれまで診断を受けた事業者のフォローアップを実施。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	A	B	C	B	
20	B	B	C	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	ヒートアイランドの効果測定、屋上緑化、打ち水事業(小倉都心部におけるヒートアイランド対策)				特記事項
					打ち水事業は、国の助成事業などを活用。屋上緑化は国の助成事業を民間企業が直接活用し、19年度・20年度で4件が実施した。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	B	B	A	A	
20	B	B	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	勝山公園整備事業 (小倉都心部におけるヒートアイランド対策)				特記事項
					公園の概整は平成21年度から。20年度にプールの取り壊しを実施。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	-	A	B	-	
20	-	A	B	-	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	花と緑の並木通り整備事業 (小倉都心部におけるヒートアイランド対策)				特記事項
					花壇維持管理に対するスポンサー社数、寄付金は19年度に比べ、20年度は若干減少したが、寄付金は200万円以上を受け入れている。 花壇維持管理のボランティア数は増加している。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	A	B	A	A	
20	A	B	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	都市モノレール・バスの利用促進〔都市交通計画基礎調査事業等〕小倉都心部におけるヒートアイランド対策)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20年度から、公共交通人口カバー率80%維持を目指して取組を開始。20年度は公共交通機関利用者が増加した。駐輪スペース整備、バスレーンのカラー舗装化、バス停の上屋設置など、一部民間資金も活用しながら整備を実施。
19	-	A	A	-	
20	A	A	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	エコドライブ推進モデル事業 (八幡東田地区グリーンビレッジ構想)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	国の資金を活用して、モデル事業を実施。エコドラの実施により、CO ₂ 削減だけでなく、車両事故の減少等の効果が生まれた。
19	B	B	B	B	
20	B	B	B	B	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	太陽光発電などへの補助金交付事業 (太陽光発電など地球温暖化対策関連設備への導入支援)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	19年度から事業開始。太陽光発電システムの導入は19年度・20年度合わせて、236件となった。20年度途中からは、国の助成制度も再開した。
19	B	A	B	A	
20	B	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	次世代エネルギーパーク構想推進事業 (次世代エネルギーパーク構想の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	国から全国で6箇所の1つとして認定され、補助金の交付も受けて計画を策定した。その後整備を進め、21年度7月にオープンした。
19	-	B	B	-	
20	-	B	B	-	

事務事業名		ノーマイカー推進事業			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	国関連機関からの補助金の交付を受けて一部実施。 20年度は小倉、八幡の2つの地区で実施。両地域合わせて、約6,500人の参加があった。
	19	B	B	A	
20	B	B	A	A	

事務事業名		建築物総合環境性能評価制度（CASBEE）の構築			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	建築計画時の取組みにより、環境に配慮した建築物の普及が期待できる。19年度～23年度までに本制度に取り組む建築主が50件という目標は達成する実績で推移している。
	19	A	A	A	
20	A	A	A	A	

事務事業名		モーダルシフト推進補助事業			特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	積荷をモーダルシフトした初年度に補助金を交付。追跡調査では、現在でも輸送が行われている案件（7割）のすべてが継続して船舶等を利用している。
	19	B	A	B	
20	B	A	B	A	

4 循環型の生活様式・産業構造への転換

(1) 基本施策に係る事項の概況

平成 18 年度からの家庭ごみ収集制度の見直し等の施策により、目標に掲げた「市民一人一日当たりの家庭ごみ 20%減量」について、平成 19 年度は約 24%、平成 20 年度は約 26%（共に平成 15 年度比）の家庭ごみ減量化を達成した。また、一般廃棄物のリサイクル率も平成 20 年度には、目標の 25%を超える約 31%（平成 15 年度約 15%）と大幅に増加した。

エコタウン事業については、事業数 26、総投資額約 605 億円、雇用者数約 1,300 名（いずれも平成 20 年度の状況）とわが国最大規模の事業が展開され、視察者もエコタウンセンターに年間約 26,000 人、エコタウン全体で約 81,000 人と依然として注目されている。毎年度実施される市民意識調査では、「ごみの適正処理とリサイクル」の項目が、17 年連続で 1 位（平成 21 年度時点）の評価を受けている。

(2) 評価対象事業

以下の 7 項目 9 事業を評価対象としている。

ア：戦略プロジェクト関連事業	イ：基本政策項目関連事業
3R 技術高度化による新たな環境産業の創出 a 3R 技術高度化研究会 b 北九州市環境未来技術開発助成事業 北九州エコプレミアム産業創造事業及びエコアクション 21 認証・登録支援事業 a 北九州エコプレミアム産業創造事業 b エコアクション 21 認証・登録支援事業 北九州エココンビナート推進事業 食品廃棄物のバイオマスエネルギー化等の推進 a 食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業	古紙リサイクル推進事業 生ごみリサイクル対策事業 不法投棄防止事業

(3) 事務事業の進捗状況

今回評価対象とした 9 事業の内、19 年度・20 年度共に 8 事業が事業着手された。

「北九州エココンビナート推進事業（ア-）」については、地元企業などと工場見学や協議会を開催しているが、事業が具体化するには到っていない。

① 総合評価

各評価軸の総計によれば、19 年度については、「A」又は「B」の評価となったが、20 年度については、1 事業のみ「C」評価となっている。

「達成度」、「波及効果」、「効率性」の各項目は、概ね 80%以上の評価となっている。

評価軸の総計

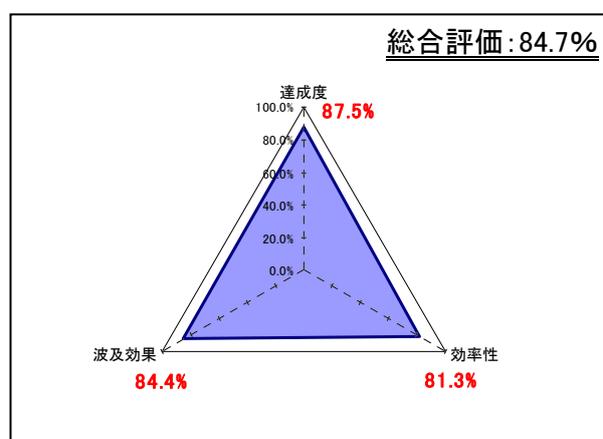
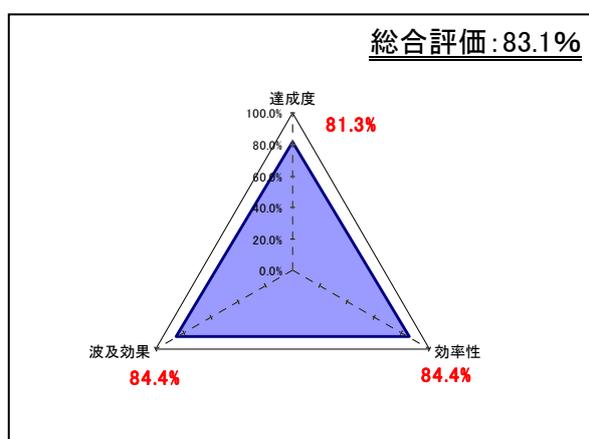
(数値は事業数)

年度 \ 項目	A	B	C	D
19	5	3	0	0
20	6	1	1	0

各項目の評価状況

19年度

20年度



② 事業評価

評価内容の事例

「北九州市環境未来技術開発助成事業」は、2年間で6件が事業化につながった。

「北九州エコプレミアム産業創造事業」は、20年度までに149件を選定した。

「古紙リサイクル推進事業」は、20年度現在で1,714団体の参加となり、コミュニティづくりにもつながった。

「不法投棄防止事業(イ-)」も良好な事業進捗と判断される。

課題となる事項

「エコアクション21認証・登録支援事業(ア- -b)」については、認証の取得企業数が減少し、特に20年度については目標と乖離が見られる。認証取得企業の多くが本事業の講座を活用していることから、一層のPRや指導・助言を行い事業目標の達成を目指す。

「生ごみリサイクル対策事業(イ-)」については、19年度は大幅にコンポスト化容器の設置助成数が増加したが、20年度は例年並みとなっている。周知・普及には一定の成果があがったので、21年度から生ごみコンポスト化容器を活用するための講座を実施した。

③ 新たな動向(計画策定後の事業)

20年9月から「小型電子機器回収の実証実験」及び「家庭系廃食用油回収の実証実験」を開始し、小型電子機器からのレアメタル回収と廃食用油からのバイオディーゼル燃料の精製を実施。共に市民・事業者の協力を得て、21年度以降も事業を継続している。

《各評価軸の概要》

達成度

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	3	4	1	0
20	5	2	1	0

波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	3	5	0	0
20	3	5	0	0

効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い		効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。
19	3	5	0	0
20	3	4	1	0

《各事業の評価状況》

事務事業名 (戦略プロジェクト)	3R 技術高度化研究会 (3R 技術高度化による新たな環境産業の創出)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	研究会から開始し、可能性調査につなげていくという長期的な視点に立った事業である。20年度は研究会から研究事業に拡大したものがあつた。
19	C	B	B	B	
20	A	B	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	環境未来技術開発助成事業 (3R 技術高度化による新たな環境産業の創出)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	助成対象となった研究が19年度2件、20年度4件が事業化に結びつくなど、成果につながっている。 事業費は、環境首都決算額(「循環型の生活様式・産業構造への転換」分野)の6%を占めている。
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	北九州エコプレミアム産業創造事業 (北九州エコプレミアム産業創造事業及び エコアクション 21 認証・登録支援事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	エコプレミアムの選定件数が、19年度 までに 136 件、20 年度までに 149 件 となっており、23 年度までに 140 件と いう目標を既に超えている。
19	A	A	A	A	
20	A	A	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	エコアクション 21 認証・登録支援事業 (北九州エコプレミアム産業創造事業及び エコアクション 21 認証・登録支援事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	19 年度に講座への参加企業が少な かったため、20 年度は認証の取得企業数 が減少(8 社)した。認証取得企業の 多くが本事業の講座を活用しており、 一層の PR や指導・助言を行う。 21 年度は、取得企業は倍増。
19	B	B	B	B	
20	C	B	C	C	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	北九州エコ・コンビナート推進事業 (北九州エコ・コンビナート推進事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	参加企業による工場見学などを年に数 回実施。「中間段階の評価」であるので、 評価対象に加えていない。
19	-	A	A	-	
20	-	A	A	-	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	食品廃棄物エタノール化リサイクルシ ステム実験事業(食品廃棄物のバイオマ スエネルギー化等の推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20 年度にはエタノール化に成功。また 家庭から生ごみ回収を行うことで、一 般市民の本事業への関心も高まった。
19	B	B	A	A	
20	A	B	A	A	

事務事業名	古紙リサイクル推進事業				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	地域コミュニティを活かした事業であり参加団体も増加傾向(20年度現在で1,714団体)にある。景気後退などにより、回収量は若干減少した。 事業費は、環境首都決算額(「循環型の生活様式・産業構造への転換」分野)の約18%を占めている。
19	A	A	B	A	
20	B	A	B	A	

事務事業名	生ごみリサイクル対策事業				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	平成4年度から開始した事業で、周知・普及には一定の成果あがったので、今後制度のあり方を検討する。 22年度からは、事業を生ごみコンポスト化容器活用講座に変更。
19	B	B	B	B	
20	B	B	B	B	

事務事業名	不法投棄防止事業				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	不法投棄量は減少傾向にある。 経費の一部は、国・県の補助金を充てている。
19	B	B	A	A	
20	A	B	A	A	

5 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保

(1) 基本施策に係る事項の概況

平成 20 年 6 月に「生物多様性基本法」が施行され、地方自治体も区域内における生物多様性地域戦略策定に努めることが明記された。

また、22 年 10 月には「生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10)」が名古屋市で開催され、これまで以上に自然環境保全に関する関心を集めている。

本市では、現行の「北九州市自然環境保全基本計画」を改定する形で、新たな「生物多様性地域戦略」を策定した。

環境監視については、都市・生活型公害も含め密度の高い監視、指導を実施しているところであるが、「光化学オキシダントに関する注意報」を 10 年ぶりとなる 19 年度に 4 日、20 年度は 1 日、発令することとなった。

毎年度実施の市民意識調査では、「大気・騒音・水質などの環境保全」の項目が 19 年度は 5 位、20 年度は 3 位の評価を受けている。

(2) 評価対象事業

以下の 12 項目 14 事業を評価対象としている。

ア：戦略プロジェクト関連事業	イ：基本政策項目関連事業
響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業 自然環境サポーター育成事業 北九州市自然環境保全ネットワークの会の活動推進 里地里山の保全と持続的な利用 a 里地里山の保全と持続的な利用 b 中谷地区「まちづくり構想」の推進 c 長野緑地「市民参加による農業体験教室」 ⑤曾根干潟の保全と利用	市民植樹・美しいまちづくり事業・100 万本植樹 世界一のほたるのまちづくり 光化学スモッグ発生原因の究明に関する調査 環境対策事業 大気汚染常時監視システム整備事業 市民との協働による景観づくり 北九州市モラル条例推進事業

(3) 事務事業の進捗状況

今回評価対象とした 14 事業の内、19 年度に 10 事業、20 年度に 12 事業が着手された。20 年度から実施された事業又は計画段階となっている事業

20 年度から実施された事業
「市民植樹・美しいまちづくり事業 (イ -)」 「光化学スモッグ発生原因の究明に関する調査(イ -)」
計画段階又は中間段階 (完成に到っていない) の事業
「市民との協働による景観づくり (イ -)」 「北九州市モラル条例推進事業 (イ -)」

① 総合評価

各評価軸の総計によれば、19年度は「A」が9事業、「B」が1事業、20年度は全てで「A」の評価となった。

「達成度」、「波及効果」、「効率性」の各項目も概ね80%以上の評価となっている。

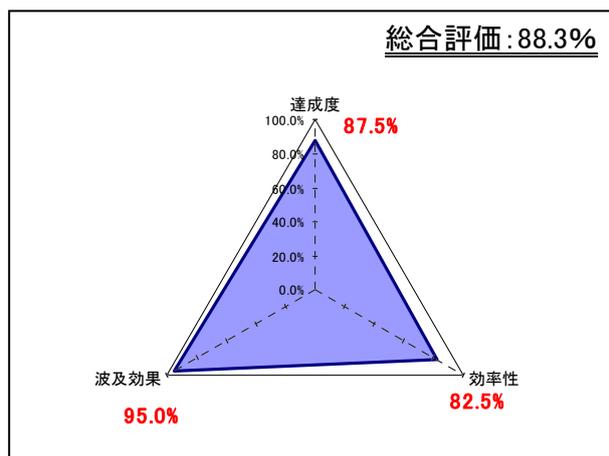
評価軸の総計

(数値は事業数)

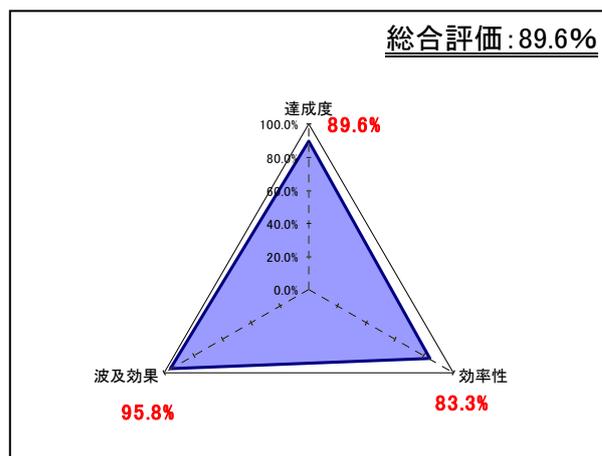
年度 \ 項目	A	B	C	D
19	9	1	0	0
20	12	0	0	0

各項目の評価状況

19年度



20年度



② 事業評価

評価内容の事例

「響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業」では、20年度末までに約4万本の植樹を実施。

「自然環境サポーター養成事業」は19年度までに159人を養成し、20年度は既存サポーターのステップアップ講座を実施。

「光化学スモッグ発生原因の究明に関する調査」は、20年度から調査を開始した。

課題となる事項

20年度から事業を開始した「市民植樹・美しいまちづくり事業・100万本植樹(イー)」は、15年間で100万本の植樹を目標としているが、達成するには市民への周知を一層行う必要がある。

「里地里山の保全と持続的な利用(ア- -a)」については、関係者との協議などで、19年度はエコツアーの実施には到らなかった。20年度はエコツアーの他、「里山ウォーキングマップ」作成や荒廃竹林での植樹などを実施した。

③ 新たな動向(計画策定後の事業)

22年5月に、日本最大級のビオトープ「響灘ビオトープ」が仮オープンした。廃棄物埋立地跡地を活用したもので、絶滅危惧種を含む鳥類や植物の生息を確認しており、エコツアー(自然観察会)を月1回開催している。正式オープンは、24年度の予定。

《各評価軸の概要》

達成度

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	目標を高いレベルで達成している。	目標をほぼ達成している。	目標は達成していない。	目標にはるか及ばない。
19	6	3	1	0
20	7	5	0	0

波及効果

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・企業などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
19	8	2	0	0
20	10	2	0	0

効率性

(数値は事業数)

項目 年度	A	B	C	D
	効率性(事業効果と事業費との相関から見た適正さ、受益者負担や収益の創出などによる行政コスト削減への貢献度合いなど)が高い	効率性(同左)は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。
19	3	7	0	0
20	4	8	0	0

《各事業の評価状況》

事務事業名 (戦略プロジェクト)	響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業 (響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	植樹本数が 12,000 本 (H19) から 13,000 本 (H20) になり、20 年度末で計 4 万本となっている。 植樹会への参加者数も増加傾向にあり、緑化意識の裾野が広がりつつある。
19	B	A	B	A	
20	B	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	自然環境サポーター養成事業 (自然環境サポーター養成事業)				特記事項
項目 年度	達成度	波及効果	効率性	総合評価	19年度までに 159 人のサポーターを養成し、20 年度は既存サポーターのステップアップ講座を実施した。
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	北九州市自然環境保全ネットワークの会の活動推進(北九州市自然環境保全ネットワークの会の活動推進)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	自然ネット参加団体数が 22 団体 (H18.5) から 29 団体 (H21.3) へと増加した。 著名人による講演会やエコツアーの開催等を行っている。
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	里地里山の保全と持続的な利用(里地里山の保全と持続的な利用)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	19 年度は協議及び周知を行い、20 年度にエコツアーを開催した。 その他、荒廃竹林での植樹等を通じて、里山保全活動を推進した。
19	C	A	B	B	
20	B	A	B	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	里地里山の保全と持続的な利用〔中谷地区「まちづくり構想」の推進〕(里地里山の保全と持続的な利用)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	小倉南区中谷地区において、19、20 年度ともに漬物コンクールと中谷ウォーキングが開催され、地域住民と他地区住民の交流が図られた。参加者数も微増している。
19	A	A	A	A	
20	A	A	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	里地里山の保全と持続的な利用〔長野緑地「市民参加による農業体験教室」〕(里地里山の保全と持続的な利用)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	小倉南区長野緑地で、地元住民を中心とした NPO が農業体験教室を開催し、19 年度は 1,703 人、20 年度は 2,160 人が参加。
19	A	B	A	A	
20	A	B	A	A	

事務事業名 (戦略プロジェクト)	曾根干潟の保全と利用 (曾根干潟の保全と利用)				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	エコツアーの参加は応募者多数のため 抽選となっている。 なお、干潟環境の情報収集のため、毎 年環境調査を実施している。
19	B	A	B	A	
20	B	A	B	A	

事務事業名	市民植樹・美しいまちづくり事業				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	20年度から事業を開始し、約3,500本 の苗木を配付した。 周知・PRの徹底を図っている。
19	-	-	-	-	
20	B	A	B	A	

事務事業名	世界一のほたるのまちづくり				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	ホテルを通じて、韓国をはじめとした 海外との交流や、国際ほたるシンポジ ウムの開催、ホテルバスツアー等を 19、20年度に実施した。
19	B	B	A	A	
20	B	B	A	A	

事務事業名	光化学スモッグ発生原因の究明に関する調査				特記事項
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	光化学スモッグの原因を調査するた め、20年度は市内5か所において揮発 性有機化合物濃度を月1回測定したほ か、市内1か所で硫酸イオンを毎日測 定した。
19	-	-	-	-	
20	A	A	A	A	

事務事業名	環境対策事業				特記事項
					環境基本法等の法律及び条例に基づき、各地点において常時監視を行った。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名	大気汚染常時監視システム整備事業				特記事項
					大気汚染防止法の規定に基づき、常時監視しており、常時監視できない地域については、移動測定車を用いて補完している。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	A	A	B	A	
20	A	A	B	A	

事務事業名	市民との協働による景観づくり				特記事項
					20年度から事業を開始し、行動指針の策定を行った。 北九州市景観づくりマスタープランに基づき、それぞれの地域にふさわしい魅力ある景観形成を推進している。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	-	-	-	-	
20	-	A	B	-	

事務事業名	北九州市モラル条例推進事業				特記事項
					20年4月に施行した「モラル・マナーアップ条例」の周知、啓発に努めている。 21年3月には迷惑行為を行う者に対し、過料の徴収を開始した。
項目 年度	達成度	波及 効果	効率性	総合 評価	
19	-	A	A	-	
20	-	A	A	-	

北九州市環境基本計画 事務事業評価票 【 年度】

基準日 平成 年 月 日現在

事業分類		所管課	
事務事業名		事業期間	
事業概要			
評価時点	事前評価（事業未実施） 中間段階の評価（実施途中のもの） 事後評価（年度ごとに完結）		

【達成度】（事前評価及び中間段階の評価の際は記載不要）

判定基準		目標値	現状値	
アウトプット指標	定量的な目標			
	定性的な目標			
アウトカム指標				
担当課自己評価			調整欄	

【波及効果】

判断基準		評価	
社会的効果			
発展性			
担当課自己評価		調整欄	

【効率性】

判断基準		評価	
事業の効果に対して適正な規模の経費であるか。			
縮減の仕組みがあるか。（受益者負担など）事業を実施することで収益の創出や行政コストの削減が実現したか。			
担当課自己評価		調整欄	

コスト		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算
財源内訳	事業費	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円

コストに関する指標	年度	実績値	コストに関する指標	年度	実績値	コストに関する指標	年度	実績値
事業費の対前年比	19	— %	事業費の環境首都決算に占める割合	19	%	一般財源比率	19	%
	20	%		20	%		20	%
	21	%		21	%		21	%
	22	%		22	%		22	%
	23	%		23	%		23	%

【コメント】

市民からの要望・期待が特に大きいもの、事業の実施により付随・派生した効果など、上記の指標では示せないものを記述。	
--	--

【総合評価】

担当局・室の評価、評価理由説明、今後の方向性				担当局・室の評価、評価理由説明、今後の方向性			
達成度	波及効果	効率性	評価	達成度	波及効果	効率性	評価

(総合評価)

- A: 積極的推進: 8.25点以上 B: 一部見直し: 6点以上～8.25点未満
 C: 抜本的見直し: 4点以上～6点未満 D: 廃止及び休止: 4点未満

各分野における学識経験者等 一覧

(敬称略)

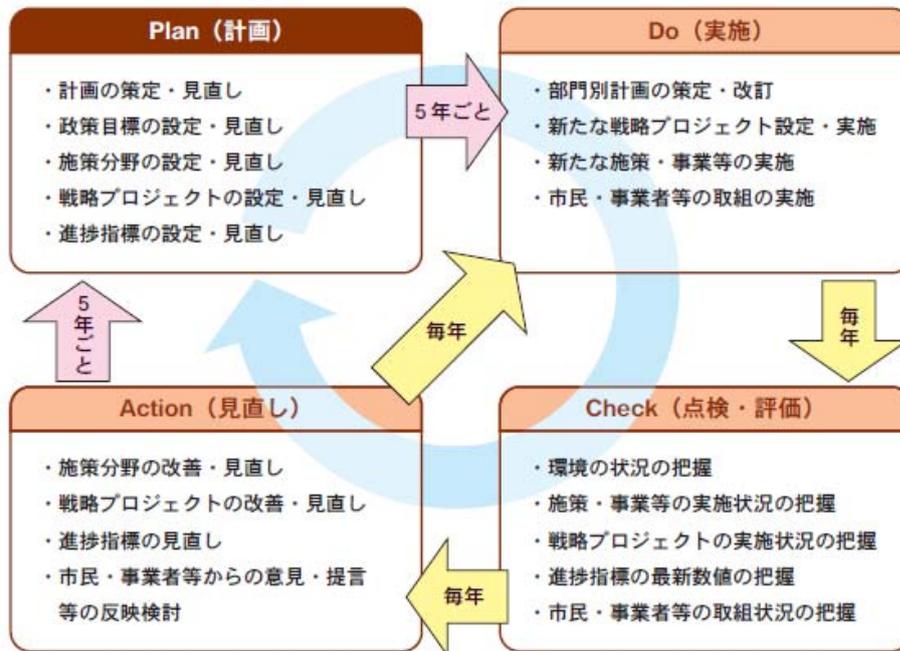
環境マネジメント (環境政策)	二渡 了	北九州市立大学大学院国際環境工学研究科：教授	・北九州市環境基本計画検討委員会委員長
環境マネジメント (環境評価)	松本 亨	北九州市立大学国際環境工学部：教授	・北九州市環境基本計画検討委員会委員
市民環境力強化	諸藤 見代子	環の学び工房代表	・北九州市環境審議会委員 ・北九州市環境基本計画検討委員会委員
地球温暖化対策	西 道弘	九州工業大学工学部：名誉教授	・北九州市環境審議会委員 ・北九州市環境基本計画検討委員会委員
循環型社会の構築	樋口 壯太郎	福岡大学大学院工学研究科：教授	・北九州市環境審議会委員
自然環境	小島 治幸	九州共立大学工学部：教授	・自然環境保全基本計画検討委員会委員
環境ビジネス	鶴田 暁	北九州環境ビジネス推進 会代表幹事	・北九州市環境基本計画検討委員会委員

第1章 計画推進の基本的考え方

計画の実効性を確保し、計画の着実な推進を図るために、政策目標の達成に向けた取組や各主体の取組の状況等を定期的に点検・把握し、その評価を行い、適切な見直しを継続的に行っていきます。このため、本計画の進行管理は、環境マネジメントシステムの考え方に基づき、現在本庁舎で認証を受けているISO14001の仕組みを活用して、PDCAサイクル一連の手続きに沿って実施するものとします。

第5部
計画の総合的推進

環境基本計画におけるPDCAサイクル



第2章 計画の進行管理

(1) 計画の点検

環境の状況を把握するとともに、本計画に基づく具体的な施策や事業等の実施状況や設定された進捗指標の目標値の達成状況等を点検・把握します。また、アンケート調査等による市民・NPO、事業者の取組状況についても把握に努めます。

(2) 計画の進行状況の評価

評価にあたっては、進捗管理の指標となる進捗指標の目標値における結果や戦略プロジェクトの実施状況等を踏まえ、計画全体の進捗状況进行评估します。

計画全体の進行状況について、点検・評価の客観性を確保しつつ、実効性の高い点検・評価を行うため、評価手順や評価の基準等を明確にした、市民・NPO、事業者に対して説明性の高い評価の実施に努めます。

(3) 点検・評価結果を受けての見直し

計画の進行状況の点検・評価結果や、環境に関する科学的知見の変化、社会経済情勢の推移を踏まえて、関係部局等における個別・具体的な事業・対策・措置等の改善・見直し、あるいは新規の事業・対策・措置等の検討を実施します。また、市民・NPO、事業者から提出される意見の個別・具体的な事業・対策・措置等への反映について検討します。

(4) 環境指標の設定

数値目標については、事業進捗を評価するものだけでなく、具体的に環境改善にどのような好影響を及ぼしたか、社会に望ましい影響をどの程度与えたのかなど、市民の実感として現れるアウトカム指標についても設定をしていきます。

現時点では、環境指標として設定するための基礎情報を収集しているため、具体的な数値目標は今後の研究・開発により設定することとします。

(環境指標(アウトカム指標)のイメージ)

- * 環境改善が数値として客観的に示せること
- * 市民の実感としてわかりやすい数値であること
- * 本市の取り組みが、他都市との比較で評価できること

第3章 計画の推進体制

計画は、「(仮称)北九州市環境基本計画推進会議(以下、推進会議)」の下で、全庁的な合意形成を図り、環境保全に関する施策・事業等を総合的かつ計画的に推進します。

毎年度、推進会議において、計画の進捗状況についての点検・評価を実施し、施策・事業等の推進・調整を図ります。

計画の進捗状況についての点検・評価結果は、学識経験者、市民や各種団体の代表者などの委員で組織している「北九州市環境審議会(以下、審議会)」に報告し、意見・提言を受けるとともに、北九州市環境基本条例第7条に基づく年次報告書である「北九州市の環境」や環境局のホームページなどで適宜公表し、市民・事業者等からの意見を収集します。さらに、「北九州市環境首都創造会議(以下、首都創造会議)」(市民・NPO、事業者、学識経験者、行政が参加し、市民部会、都市部会、産業部会から成る)を北九州市環境基本計画に関する市民・NPO、事業者、行政間の推進組織として位置づけ、点検・評価結果は首都創造会議にも報告します。

審議会、首都創造会議、市民等からの意見等を踏まえ、推進会議において、政策目標達成にむけた実効性のある効果的な政策方針等について協議を行い、計画の推進を図ります。

北九州市環境基本計画の推進体制

